

平成27年度農林水産関係予算の主要事項

(単位:百万円)

No.	事業名	27年度 要求額	(26年度 当初額)	局庁
1. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進				
1	農地中間管理機構の本格稼働 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援	57,589	(30,450)	経営局
-	農地の大区画化等の推進<公共> 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進	142,929	(106,425)	農村振興局
2	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援	1,900	(1,940) (所要額)	農村振興局
3	新規就農・経営継承総合支援事業 青年就農給付金、農の雇用事業、農業経営者教育を支援	28,489	(21,784)	経営局
4	担い手経営発展支援事業 集落営農の組織化・農業経営の法人化や担い手の円滑な経営継承等を支援	597	(461)	経営局
5	経営体育成支援事業 中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	4,525	(4,525)	経営局
6	担い手への金融支援事業(スーパーL資金の金利負担軽減措置) スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	7,783	(7,734) の内数 の内数	経営局
7	農業共済関係事業(農業災害補償制度) 農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担	89,136	(89,136)	経営局
8	女性の活躍推進 経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮、次世代女性農業経営者の育成及び発展支援	74,298	(48,579) の内数 の内数	経営局
2. 新たな経営所得安定対策の着実な実施				
9	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施	406,486	(395,119)	経営局
	①畑作物の直接支払交付金	(所要額) 209,268	(209,268)	
	②米の直接支払交付金	80,625	(80,625)	
	③収入減少影響緩和対策	(所要額) 80,216	(75,136)	
	④収入減少影響緩和対策移行円滑化対策	27,416	(-)	
10	水田活用の直接支払交付金 飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化、地域の特色のある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組を支援	277,026	(277,026)	生産局
11	収入保険制度検討調査費 収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、事業化調査等を実施	587	(321)	経営局
3. 強い農林水産業のための基盤づくり				
12	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい、農業水利施設の整備、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	337,109	(268,928)	農村振興局
13	森林整備事業・治山事業<公共> 間伐等の森林施業や路網整備、荒廃山地や海岸防災林の復旧整備等を推進	223,344	(181,293)	林野庁

(単位:百万円)

No.	事業名	27年度 要求額	(26年度 当初額)	局庁
14	水産基盤整備事業<公共> 流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進	85,859	(72,149)	水産庁
15	農山漁村地域整備交付金<公共> 地域の創意工夫を活かした農林水産業の基盤整備、農山漁村における防災・減災対策を推進	133,531	(112,211)	農村振興局
16	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のための共同利用施設等の整備を支援	42,401	(23,385)	生産局
17	森林・林業再生基盤づくり交付金 地域材の安定的・効率的な供給等を図るためのCLT製造等の木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械等の整備を支援	5,000	(2,200)	林野庁
18	強い水産業づくり交付金 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策を支援	6,000	(4,500)	水産庁
19	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援	250	(100)	農村振興局
20	次世代施設園芸導入加速化支援事業 地域資源のエネルギー活用や先端技術と強固な販売力の融合により生産から調製・出荷までを行う大規模な施設園芸団地の整備を支援	6,291	(2,008)	生産局
21	加工・業務用野菜生産基盤強化事業 国産加工・業務用野菜の生産増加に向け、作柄安定のための技術の導入等を支援	2,000	(1,000)	生産局
22	国産花きの生産・供給対策 日持ち性向上対策、新需要の創出、東京オリンピック・パラリンピックに向けたビクトリアパークの供給体制づくり等の支援、トルコ国際園芸博覧会への出展準備の実施	733	(500)	生産局
23	青果物流通システム高度化事業 [新規] 青果物流通の合理化・効率化のため、物流業界との連携による新たな輸送システムの導入実証を支援	500	(-)	生産局
24	農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立実証に向けた取組を支援	391	(250)	経営局
25	援農隊マッチング支援事業 収穫期等の労働力を確保するため、シルバー人材センター、ハローワーク等と連携した援農者の斡旋や援農者への技術研修の実施等を支援	100	(100)	生産局
26	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成に向けた取組、品目毎の多様な課題の解決に向けた取組等を支援	3,211	(2,882)	生産局
4. 畜産・酪農の競争力の強化				
27	畜産・酪農の収益性向上 畜産クラスターの構築や、収益性向上等に必要の機械、地域の中心的畜産経営体等による施設、畜産環境施設の整備等を支援	24,335	(69)	生産局
	①高収益型畜産体制構築事業	525	(69)	
	②畜産収益力強化対策 [新規]	15,952	(-)	
	③地域畜産環境総合対策 [新規]	6,150	(-)	
	④国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業 [新規]	1,595	(-)	
28	畜産・酪農の生産力強化 [新規] 和牛受精卵移植・性判別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の繁殖向上のための新たな取組、受胎率の向上に向けた研究開発を支援	3,258	(-)	生産局
	①畜産・酪農生産力強化緊急対策事業 [新規]	3,000	(-)	技術会議事務局
	②和牛の生産拡大を支える研究開発 [新規]	258	(-)	

(単位:百万円)

No.	事業名	27年度 要求額	(26年度 当初額)	局庁
29	自給飼料の生産拡大 草地の改良、濃厚飼料原料の増産、飼料生産組織の育成、放牧の推進、エコ フィードの増産、畑地における二期作・二毛作等を支援	25,248 (11,149)		生産局 技術会議 事務局
	①飼料増産総合対策事業	3,661	(1,366)	
	②飼料生産型酪農経営支援事業	7,884	(6,226)	
	③飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業 [新規]	5,938	(—)	
	④配合飼料供給体制整備促進事業 [新規]	365	(—)	
	⑤草地畜産基盤整備事業<公共>	7,000	(3,557)	
⑥自給飼料の生産拡大を支える研究開発 [新規]	400	(—)		
30	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定(配合飼料価格高騰時への対 応を含む。)を支援	183,064 (170,963) (所要額)		生産局
5. 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進				
31	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や医福食農連携など多様な異業種 との連携強化による6次産業化の取組等を支援	4,696 (3,116)		食料産業局
	①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	【財投資金】 15,000 (15,000)		
	②6次産業化支援対策	4,186	(2,680)	
③医福食農連携の推進	509	(435)		
32	新品種・新技術の開発・保護・普及 「強み」のある農畜産物の創出に向けて、マーケットインの発想から実需者等 と一体となった品種育成や産地形成、戦略的な知的財産の活用等を推進	6,797 (7,018)		食料産業局 生産局 技術会議 事務局 等
	○ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発			
	○農林水産分野における遺伝資源利用促進事業			
	○植物新品種の育成者権保護及び種苗生産基盤等の強化・活用事業 ○新品種・新技術活用型産地育成支援事業等 等			
33	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立等を支援	500 (400)		生産局
34	民間活力等を活かした「知の集積」の推進 民間企業等が持つ「知」を結集させた研究拠点(日本版フードバレー)づく りの構想の策定、民間企業等による異分野融合研究等の支援	2,038 (1,113)		技術会議 事務局
	①日本版フードバレー調査推進事業 [新規]	145	(—)	
	②農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(食品技術開発型)(競争的資金)	480	(—)	
	③革新的技術創造促進事業(民間活力を活かした研究推進事業)	1,300	(1,000)	
④事業化を加速する産学連携支援事業	113	(113)		
35	先端ロボットなど革新的技術の開発・普及 [新規] 革新的技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産 業界と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援	5,195 (—)		政策課 生産局 技術会議 事務局
	①革新的技術創造促進事業(ロボット革命実現化事業)	800	(—)	
	②農林水産業におけるロボット革命の実現に向けた導入実証事業	2,230	(—)	
	③生産現場強化のための研究開発 (収益力向上・生産システム革新のための研究開発)(委託プロジェクト研究)	2,000	(—)	
④スマートで安全な農業確立総合対策事業	165	(—)		
36	「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発 新技術・新品種の開発、農林水産物の需要拡大のための技術開発、収益力向 上につながる農林水産物の生産拡大等に向けた技術体系導入実証研究を推進	6,793 (5,494)		技術会議 事務局
	①生産現場強化のための研究開発(委託プロジェクト研究)	3,288	(1,877)	
	②需要 frontier 拡大のための研究開発(委託プロジェクト研究)	247	(626)	
	③技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発(委託プロジェクト研究)	2,557	(2,991)	
④農林水産業の活力創造のための革新的技術実証研究事業	700	(—)		
37	地理的表示等の知的財産の保護・活用 地理的表示保護制度の活用、海外における知的財産の侵害対策、種苗生産基 盤の強化、植物新品種の保護等を支援	258 (202)		食料産業局

(単位:百万円)

No.	事業名	27年度 要求額	(26年度 当初額)	局庁
6. 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進				
38	日本食・食文化魅力発信プロジェクト 日本食・食文化の魅力の国内外への発信、学校給食における地産地消等を支援	2,957	(2,658)	食料産業局 等
39	「和食」の保護・継承の推進 [新規] ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保護・継承を図るため、和食の料理人等から成る有識者会議における具体的方策の検討等を支援	100	(—)	政策課
40	農林水産物の生産・流通の場における食育の推進 生産から消費までの、食育を国民運動として展開する取組を推進	750	(750)	消費・安全局
41	輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 「国別・品目別輸出戦略」に沿った品目別の輸出体制の強化、輸出対応型施設の整備、輸出促進に資する動植物防疫体制の整備等	29,084	(21,749)	食料産業局 等
	①輸出戦略実行事業	152	(152)	
	②輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化	968	(700)	
	③輸出総合サポートプロジェクト	1,462	(1,002)	
	④グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 [新規]	250	(—)	
	⑤食品産業グローバル展開インフラ整備事業	113	(198)	
	⑥国際農産物等市場構想推進事業 [新規]	100	(—)	
	⑦輸出対応型施設の整備	19,286	(13,390)	
	⑧輸出促進に資する動植物防疫体制の整備	528	(404)	
	⑨日本食・食文化普及推進総合対策	1,393	(1,140)	
⑩ミラノ国際博覧会政府出展委託事業	800	(1,100)		
42	グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 [新規] 食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会の設置、重点国におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援	250	(—)	国際部
43	途上国での効率的な農産物・食品の供給体制の構築等 (ODA) 国際協力を通じ、途上国におけるフードバリューチェーンの構築、飢餓貧困対策、干ばつ等の地球規模課題への対応等を支援	2,805	(2,780)	国際部
44	国際農産物等市場構想推進事業 [新規] 国際空港近辺における青果物・花き等の輸出拠点化構想の策定を支援	100	(—)	食料産業局
7. 品目別生産振興対策				
45	野菜価格安定対策事業 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等	16,722	(16,707) (所要額)	生産局
46	果実等生産出荷安定対策事業 優良品目・品種への転換に向けた改植及び未収益期間に対する支援、加工流通対策の強化、計画生産・出荷等を支援	5,600	(5,420)	生産局
47	茶支援関連対策 輸出拡大に向けた生産・加工技術の導入、改植及び未収益期間に対する支援	1,500	(1,498)	生産局
48	甘味資源作物生産者等支援安定化対策 甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援	8,146	(8,130)	生産局
8. 食の安全・消費者の信頼確保				
49	消費・安全対策交付金 都道府県等が行う家畜の伝染性疾病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に係る取組、食品トレーサビリティの普及等を支援	2,468	(2,048)	消費・安全局
50	家畜衛生等総合対策 家畜伝染病予防法に基づく家畜の伝染性疾病の発生予防・まん延防止対策等の実施	5,542	(5,599)	消費・安全局

(単位:百万円)

No.	事業名	27年度 要求額	(26年度 当初額)	局庁
51	食の安全に係るリスク管理等の総合的な推進 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査や生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査等の実施	1,010	(948)	消費・安全局
52	産地偽装等取締強化対策 効率的・効果的な食品表示の監視を実施するため、食品の科学的分析による原産地判別等の取締りを強化	271	(254)	消費・安全局
53	食品ロス削減等総合対策事業 商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動の展開、食品廃棄物のエネルギー利用等のリサイクルを推進	111	(105)	食料産業局
9. 人口減少社会における農山漁村の活性化				
54	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	80,897 (79,371)		生産局
	①多面的機能支払交付金	48,251	(48,251)	農村振興局
	②中山間地域等直接支払交付金	30,000	(28,474)	
	③環境保全型農業直接支払交付金	2,646	(2,646)	
55	農村集落活性化支援事業 [新規] 地域住民が主体となった将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により地域の維持・活性化を図る取組を支援	1,000	(-)	農村振興局
56	山村振興交付金 [新規] 薪炭・山菜など未利用資源の活用、山村景観などを活かした地域の魅力づくり等の取組を支援	1,500	(-)	農村振興局 林野庁
57	離島漁業再生支援交付金 離島における漁業集落の再生活動（漁場の生産力の向上等）を支援	1,381	(1,235)	水産庁
58	都市農村共生・対流総合対策交付金 子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、観光需要の開拓等を支援	2,600	(2,100)	農村振興局
59	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 農山漁村の活性化に向けた施設等の整備を支援	8,032	(6,540)	農村振興局
60	美しい農村再生支援事業 農村が有する美しい農村景観や資源の保全・復元・継承を支援	1,000	(1,000)	農村振興局
61	都市農業機能発揮対策事業 [新規] 都市農業に関する制度の検討等を実施	250	(-)	農村振興局
62	農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 農林漁業者・団体が主導する再生可能エネルギー発電事業の取組や農業水利施設を活用した小水力等発電に係る調査設計等を支援	1,188	(1,138)	食料産業局 農村振興局
63	地域バイオマス産業化推進事業 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	1,301	(1,005)	食料産業局
-	木質バイオマスの利用拡大 木質バイオマスのエネルギー利用拡大に向けた相談窓口の設置、セルロースナファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援	550	(517)	林野庁
64	鳥獣被害防止対策の推進 農林業関係者が一体的に行う鳥獣被害防止の取組等を支援	9,990 (9,650)		生産局 林野庁
	①鳥獣被害防止総合対策交付金	9,840	(9,500)	
	②森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業	150	(150)	

(単位:百万円)

No.	事業名	27年度 要求額	(26年度 当初額)	局庁
10. 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進				
65	新たな木材需要創出総合プロジェクト [新規] CLT等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、森林 認証材の普及、地域材の安定供給体制の構築等を支援	3,066	(—)	林野庁
66	森林・山村多面的機能発揮対策 地域の活動組織による森林の保全管理、森林資源の利用等の取組を支援	3,000	(3,000)	林野庁
67	施業集約化の加速化 施業集約化に向けた森林情報の収集、森林境界の明確化、不在村森林所有者 に対する施業提案の代行等を支援	309	(243)	林野庁
68	森林・林業人材育成対策 林業就業前の青年への給付金、「緑の雇用」事業等により人材育成を支援	7,105	(6,627)	林野庁
69	持続的な森林・林業経営対策 高性能林業機械等の開発、特用林産物の生産振興対策、林業者等の資金調達 の円滑化等を推進	927	(1,218)	林野庁
70	森林病害虫等被害対策 松くい虫等の森林病害虫対策等を推進	966	(930)	林野庁
71	花粉発生源対策の推進 花粉症の緩和に向け、花粉症対策苗木の供給拡大と山元での植替えを推進	145	(85)	林野庁
11. 水産日本の復活				
72	資源管理の推進 [新規] IQ方式導入の効果実証の実施、漁業者等が行う資源管理計画の評価・検 証、他魚種転換等の経営多角化等の支援	4,905	(—)	水産庁
73	漁業経営安定対策 資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策、燃油高騰等に対するコス ト対策を実施	45,394	(38,553)	水産庁
74	水産物の加工・流通・輸出対策 EU・HACCP等に対応した水産加工・流通施設の改修、国産原材料を利用 する水産加工業者の経営安定等を支援	3,831	(1,043)	水産庁
75	漁村の活性化・多面的機能発揮対策 「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行、水産業・漁村の多面的機能発 揮のための取組、離島における漁業集落の再生活動を支援	5,031	(4,785)	水産庁
76	漁船漁業・担い手確保対策 高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性向上、新規漁業就業者の確保、 担い手の育成等に対する支援	4,982	(931)	水産庁
77	増養殖対策 さけ・ますの種苗放流、シラスウナギの大量生産システムの実証化、カワ ウ・外来魚の被害防止対策や新たな駆除方法の開発等の支援	1,536	(1,296)	水産庁
78	捕鯨対策 ICJ（国際司法裁判所）判決を踏まえた非致命的調査や妨害行為への対応 強化等	2,050	(1,722)	水産庁
79	外国漁船の操業対策等 我が国周辺海域における外国漁船の操業増に適切に対応するため、漁業取締 体制等を維持強化	15,768	(14,162)	水産庁
80	漁業金融・漁協経営対策 無利子、無担保・無保証人型の融資及び漁協経営対策の推進	1,977	(1,833)	水産庁
81	漁場環境保全・技術開発・普及推進 トド等有害生物対策、赤潮対策、水産業の省エネ・低コスト新技術の実証、 水産業改良普及事業の実施等	1,570	(1,626)	水産庁
12. その他				
82	有明海再生対策 有明海の再生に向けて、海域環境調査、増養殖対策、漁場改善等を実施	1,850	(1,462)	農村振興局 水産庁